



関西国際空港にて地震・津波防災訓練を実施

関西エアポート株式会社は、2021年11月5日（金）関西国際空港において、地震・津波防災訓練を実施することをお知らせします。

本訓練は、南海トラフ巨大地震（マグニチュード9.0、震度6強）が発生し、大阪府に大津波警報が発表された場合を想定して空港島全域を対象として実施し、地震発生時の初動対応やターミナルビル館外の避難場所への避難などを通して、島内の従業員へ防災意識の向上を図り、地震・津波発生時の対応に関して共通意識を持って避難行動を実践することを目的としています。

今回は、通常の訓練に加え、津波発生時の各避難場所に新たに設置するホットラインの使用や滞留者カードのデジタル化についても新たに検証します。

関西エアポートグループは、引き続きお客様の旅を支える安全の確保と、空港を安心してご利用いただく環境づくりを進めてまいります。

【実施概要】

- 日時：2021年11月5日（金）15:30～17:00
- 場所：第1ターミナルビル、第2ターミナルビル、国際貨物地区、国内貨物地区、駅コンコース、
- 参加機関：147事業所・機関
- 訓練想定
地震：和歌山県沖を震源地とするマグニチュード9.0、震度6強の地震が平日（日中）に発生
津波：気象庁より、大阪府に「大津波警報」が発表、地震発生から81分後に、高さ2.6mの津波が到達
- 訓練概要
①情報伝達訓練 ②シェイクアウト訓練 ③地震避難訓練 ④津波避難訓練
⑤コロナ禍を前提とした避難場所での対応訓練
- 着眼項目
① 新たな避難経路および避難場所の周知・確認
② アクションカードを活用した各種誘導員の配置誘導要領の確認
③ 駅コンコースの安全点検要領の周知・確認
④ コロナ禍を前提とした避難場所（駅コンコース）での対応手法の検証
⑤ ホットラインの新規設置及び使用
⑥ 滞留者カードのデジタル化検証（DXとアナログの融合）
- 感染対策
① マスク着用 ② 検温・消毒の実施 ③ ソーシャルディスタンスの確保

○訓練の様子（過去事例）



【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】

関西エアポート株式会社
グループコーポレート・コミュニケーション部 パブリックリレーション
Tel : 072-455-2201



関西エアポート株式会社は、オリックス株式会社と VINCI Airports（ヴァンシ・エアポート）を中核とするコンソーシアムにより設立されました。関西国際空港（KIX）および大阪国際空港（ITAMI）の運営を新関西国際空港株式会社から引継ぎ、2016年4月1日より両空港の運営会社として事業を開始しています。

また、2018年4月1日からは関西エアポート株式会社の100%出資会社である関西エアポート神戸株式会社が、神戸空港（KOBE）の運営を神戸市から引継ぎ、事業を開始しました。

“One 関西エアポートグループ”として、空港の安全とセキュリティを最優先に、適切な投資と効率的な運営によって国内外からの空港利用者へのサービスを強化してまいります。また、関西3空港の可能性を最大限に引き出し、地域コミュニティへの貢献につなげてまいります。

詳しくは、関西エアポートグループホームページ: www.kansai-airports.co.jp/ をご参照ください。

関西エアポート株式会社（関西国際空港および大阪国際空港の運営）

本社	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 大阪市西区西本町一丁目4番1号（登記上）	株主	オリックス 40%、 ヴァンシ・エアポート 40%、 その他の出資者 20% ¹
代表者	代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO ブノア・リュロ		
事業内容	関西国際空港および大阪国際空港の運営業務、管理受託業務等		

関西エアポート神戸株式会社（神戸空港の運営）

本社	兵庫県神戸市中央区神戸空港1番	株主	関西エアポート株式会社 100%
代表者	代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO ブノア・リュロ		
事業内容	神戸空港の運営、維持管理業務等		



オリックスグループについて

オリックスは常に新しいビジネスを追求し、先進的な商品・サービスを提供する金融サービスグループです。

1964年にリース事業からスタートして隣接分野に進出し、現在では法人金融、産業/ICT 機器、環境エネルギー、自動車関連、不動産関連、事業投資・コンセッション、銀行、生命保険など多角的に事業を展開しています。また、1971年の香港進出を皮切りに世界31カ国・地域に拠点を設け、グローバルに活動しています。

詳細は <https://www.orix.co.jp/grp/> をご覧ください。



世界有数の空港運営事業者であるヴァンシ・エアポートは、欧州、アジア、南北アメリカ大陸の12か国において45空港を運営しています。総合インテグレーターとしてのノウハウを駆使して空港の開発、資金調達、建設、運営を行うとともに、その投資能力と専門知識を活かした空港運営の最適化、施設改修、環境経営推進に取り組んでいます。

ネットワーク全体で2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするため、2016年から他の空港運営事業者に先駆けて国際的な環境戦略を展開しています。

詳細は www.vinci-airports.com をご覧ください。

¹ 株式会社アシックス、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社 JTB、積水ハウス株式会社、ダイキン工業株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、パナソニック株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、レンゴー株式会社、株式会社池田泉州銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社京都銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社南都銀行、日本生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構